

## 会 議 録

会 議 の 名 称	第1回 枚方市上下水道事業経営委員会
開 催 日 時	平成25年11月20日（水） 15時30分から17時30分まで
開 催 場 所	中宮浄水場 高度浄水施設 水と緑のふれあい館
出 席 者	<p>委員長：真山委員、副委員長：中室委員</p> <p>委 員：大森委員、大塚委員、大屋委員、谷本委員、実松委員、山口委員</p> <p>管理者：西尾上下水道事業管理者</p> <p>職 員：＜水道部＞谷本部長、伊藤次長、中山次長、大越給水管理課長、津熊水道工務課長、竹本お客さまセンター長、中井浄水課長、小幡主幹、田内主幹、山本課長代理、石田係長、進藤係長</p> <p>＜下水道部＞片岡部長、松本次長、中道次長兼下水道整備室長、湯川下水道整備室課長、森井下水道整備室課長、河本下水道管理課長、山森下水道施設維持課長、松下課長代理</p> <p>事務局：木挽上下水道経営課長、乾課長代理、北田係長</p>
欠 席 者	日垣委員、南迫水道保全課長、森村下水道整備室課長
案 件 名	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 委員長・副委員長の選任について</li> <li>2. 上下水道事業 事業報告について</li> <li>3. 上下水道事業 経営評価について</li> <li>4. その他</li> </ol>
提出された資料等の名称	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 枚方市上下水道事業 平成24（2012）年度 事業報告書</li> <li>2. 水道事業経営評価表</li> <li>3. 平成24年度実績 水道事業基本施策評価表</li> <li>4. 水道事業ガイドライン業務指標（P I）実績一覧表</li> <li>5. 上下水道ビジョンに基づく経営評価について</li> <li>6. 下水道事業に係る経営評価について</li> <li>7. 市民意識調査（施策アンケート）の結果</li> <li>8. 枚方市上下水道事業経営委員会 委員名簿</li> <li>9. 出席職員等一覧</li> <li>10. 枚方市上下水道事業経営委員会規程</li> </ol>
決 定 事 項	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 会議の公開及び会議録の公表</li> <li>2. 委員長・副委員長の選任</li> <li>3. 経営評価自己評価結果</li> <li>4. 上下水道ビジョンに基づく経営評価の方法</li> <li>5. 第2回上下水道経営委員会の開催日時</li> </ol>
会議の公開、非公開の別	公開
会議録の公表、非公表の別	公表
傍 聴 者 の 数	0 人
所管部署（事務局）	水道部 上下水道経営課

## 審 議 内 容

### 1. 会議等の公開の決定について

- ・委員会の会議は公開、会議録については公表とすることを決定。

### 2. 委員長・副委員長の選任について

- ・委員長に真山委員、副委員長に中室委員を選任。

### 3. 上下水道事業 事業報告について

- ・平成24年度事業実績の報告を受け、報告内容について確認。

### 4. 上下水道事業 経営評価について

- ・平成24年度水道事業実績にかかる経営評価及び基本施策評価の結果について説明を受け、評価結果について、本委員会に諮り、委員による検証、確認作業を実施し、自己評価結果について、異議がないことを確認。
- ・平成25年4月に策定した上下水道ビジョンに基づく上下水道事業それぞれの経営評価の方法について説明を受け、本委員会に諮り、説明どおりの評価方法で異議がないことを確認。

### 5. その他

- ・次回、第2回経営委員会の開催日程を調整のうえ、平成26年1月29日（水）午後3時30分から開催することを決定。

### 6. 質疑応答

#### ●上下水道事業報告について

委 員 : 今年10月からの水道料金改定の理由は何か。企業団水単価の減によるものか。

谷本部長 : 本市水道は、直営で作っている水が約8割で、約2割を企業団から受水している。企業団水の単価は、1 t 当たり78円から75円に下がったが、受水量が少ないためこの影響はあまりない。今回の料金改定は、下水道事業会計において適正な収入を確保するため、下水道使用料を約10%値上げし、その緩和策として水道料金の平均約5%の値下げを行ったもの。

委 員 : 特別損失について、24年度決算数値が23年度決算数値より増加している理由は何か。

山本代理 : 平成24年度において春日受水場の更新工事を行っているが、償却資産の残存があったため、その分、特別損失が増加した。

委 員 : 浸水被害軽減のための経費はどれくらいか。

片岡部長 : 雨水整備事業は、現在、毎年10億円を越えるくらいのペースで進めている。施設の老朽化やポンプ場を計画どおりの処理能力とするための改善など、今後取り組むべき課題があるが、これらの課題に対応しようとすると、時間もお金もかかる。議会答弁では、1,000億円かかると説明している。今後、「計画どおりの整備」に加え、「雨水を貯留するという考え方で整備」に国庫補助制度を活用して、5年間で30億円程度かけて取り組んでいくことを検討しているところ。なお、この浸水対策にかかる事業費には、下水道使用料は充当できないので、市税等の一般財源を充てることになる。

委員 : 大雨の時、浸水地域を迂回するために利用できるよう、浸水被害が発生している地域は、インターネットなどで確認はできるのか。

片岡部長 : 淀川や、淀川に流れる川が氾濫した場合の浸水範囲などを示した洪水ハザードマップは既に作成し、全戸配布、ホームページへの掲載を行っている。雨水が、川に流れきれずに溜まってしまう区域を示す内水ハザードマップは、現在、作成している。これは、迂回路としても活用できるが、浸水区域の住民に浸水時の対策と合わせて情報提供することで、被害の軽減を図ることができる。また、内水ハザードマップは、作成後、ホームページへも掲載する予定。

委員 : 近年の局地的豪雨、台風などは、異常気象では済まされない。行政責任として雨対策を着実にやってもらいたい。

雨対策に加え、上下水道両方の課題として、老朽化に伴う更新改良がある。業務改善の取り組みにより職員数の減という説明があった。課題に着実に対応していくための組織体制が必要と思っている。しっかりとした執行体制を構築し、人材育成をきっちりとしてほしい。

副委員長 : 水道事業会計資本的収支決算のうち、建設改良費が昨年度決算数値より増加している。要因は何か。

伊藤次長 : 中宮浄水場～田口山配水場間の二重化工事の最終年度であり、この事業費が大きいのと、他に、春日受水場更新工事の事業費も大きい。

委員 : 今後、他に二重化工事は予定されているのか。

伊藤次長 : 磯島取水場～中宮浄水場間の導水管の二重化工事が上下水道ビジョンに基づく計画としてあるので、計画期間内に実施する予定。

### ●上下水道事業経営評価について

委員 : 流動比率が下がってきているが、今後の傾向はどうか。

木挽課長 : 流動比率は、流動負債に占める流動資産の割合だが、流動比率の24年度実績が前年度実績を大きく下回ったのは、流動負債の約5億円の増加、流動資産の約4億円の減少によるもの。その要因として、流動負債の増加は、大きな投資事業による建設改良未払金の増加で、流動資産の減少は、現金預金の減少である。これは、現金を、下水道事業会計への貸付など有効活用した結果であり、24年度実績の比率の減少は想定範囲内で、単年度の要因もあり、今後、減少傾向が続くものではないと見込んでいる。

委員 : ポンプ所耐震施設率は平成22年度以降同じ数値で、配水池耐震施設率も、平成22年度以降ほぼ変わっていない。耐震化が進んでいないとみられる。今後、耐震化率は上がるのか。また、目標値はあるのか。

中井課長 : ポンプ所など施設の耐震化は、計画どおり進めている。数年にわたり耐震化を行い、完成した時点で、耐震化率に反映されるので、毎年耐震化を行っていても、毎年実績には表れない。今後も計画どおり耐震化を進めていきたい。

委員：配水池の耐震は、壁を厚くする方法かと思うが、そうすると、配水池容量は減る。容量を減らしても耐震化を優先する方針ということではどうか。

伊藤次長：配水池容量は、実際の供給量より余裕をみてあり、耐震化の際には、供給量に影響のない範囲で施工する。また、アセットマネジメントを取り入れていくので、その中で、施設の耐震化も図っていく。

委員：管路の耐震化は、平成24年度実績で、目標の約10kmより約4km長い、約14kmが整備されたということだが、後どれくらい耐震化が必要なのか。

津熊課長：24年度末実績で、全管路1,150kmのうち耐震化が図られたのが197kmなので、耐震化率にすると約17.1%、残り953kmの管路について、耐震化が必要。また、給水管が繋がっていない基幹管路60kmのうち耐震化が図られたのは17kmなので、残り43kmの耐震化が必要。

委員：経営評価のしくみに対して評価をするとどうか。

伊藤次長：施策の目標に対し、実現するよう努力し、改善されていくので良いしくみである。

谷本部長：局内全課長がこの経営委員会には出席しており、委員のみなさまから直接意見を聞き、各職場での改善につなげられる。経営評価が意識改革にもなっている。

委員：さらなる改良を加えて、よりよい評価システムにしてほしい。

副委員長：基本施策評価で、基本施策10の「スリムで効率的な執行体制の構築」の中の主要施策である「職員定員管理の適正化」の概要、取り組み目標の内容から、人員を削減することが良いことのように見受けられるが、技術の継承など、人員配置には濃淡があるはず。この濃淡と減人数との関係はどうか。

谷本部長：計画目標は、人員削減となっていて、全体では削減しているが、人事異動により、人員配置のメリハリは考えている。

委員長：ビジョン、計画の目標としては人員削減となっているが、委員会としては、単純に削減ではなく、その内容、人員配置に配慮をお願いします。

委員：基本施策15の「料金体系のあり方を検討」という目標に対する評価については、「減額」に対して「S」評価なのか。増額の場合の評価はどうなるのか。

谷本部長：料金体系についてしっかり検討ができ、理解を得られる説明ができれば、その結果により「S」または「A」評価になると考える。

委員長：上下水道ビジョンのもとで行われる料金改定は、今回の改定のみか、計画期間内に再度料金改定は見込まれるのか。

谷本部長：現上下水道ビジョンの計画期間内では、今回の料金改定のみで、再度の料金改定は予定していない。

委員：老朽管の更新は、限られた予算の範囲内でどれだけ更新していくかが課題であると思うが、優先順位は何を優先しているのか。

津熊課長：基本的には、過去の事故歴などから、第7次拡張事業の中で優先順位をつけて、老朽管の更新を計画し、これに基づき更新を行っている。例外として、公共下水道の移設工事の際に事故歴がなくても水道管の更新を行うこともある。

委員：多数に供給している管、メインの管を優先するなど、供給量の違いでは優先順位を付けていないということでしょうか。

津熊課長：供給量の違いで優先順位は付けていないが、救急病院や災害時の避難拠点へ供給する老朽管の更新など、供給の重要度から優先順位を判断していくことは、今後必要だと考えている。

谷本部長：今後、アセットマネジメントを取り入れていくので、その中で、老朽管更新の必要性、重要性などから優先順位についても整理する。

委員：下水道水洗化率の向上のための取り組み、不明水の削減に向けた取り組みを進めてほしい。

片岡部長：水洗化率の向上については、下水道使用料への影響があるのと、整備した下水道が活用されないのは効率的ではないので、水洗化率の向上に向けてしっかりと取り組んでいく。

不明水対策については、原因特定が困難ということがあるが、市民生活に影響する重要な課題としてしっかりと取り組んでいく。